

東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設有識者会議（第2回）議事録

- 日 時：平成27年5月14日（木）13:30～15:30
- 場 所：コラッセふくしま 5階 研修室A
- 出席者：別紙出席者名簿のとおり
- 要 旨：以下のとおり

1 開 会

2 議 事

（1）施設の機能と具体的な内容について（先進事例紹介）

（事務局）

資料1及び前回会議議事録に基づき、概要を説明。

（小沢会長）

- ・資料は前回各委員から出された意見等を事務局で取りまとめたもの。まずは、施設の基本理念についてであるが、各委員から出された意見を元に、事務局で今後の議論の内容も踏まえて文章化していき、中間整理に向けて取りまとめていくのが適切なプロセスかと思う。

※各委員了承。

（小沢会長）

- ・施設の機能と具体的な内容について、前回、地域との関わりやコミュニティの再生のプロセスに関する意見が出されたので、各委員の御意見を伺いたい。

（中田委員）

- ・避難により、地域、生活、生業及び近隣関係を失い、これらを回復しきれていない被災者の方々が、アーカイブ拠点施設を通し、自分たちのふるさとを再確認しながら、どのように将来像をつくっていくのかを考えられるようになればよい。
- ・地域から県、日本全国、延いては世界へと各レベルでつなげていくことを見通しておくことが、50年後もしっかりとアーカイブ拠点施設としての役割を果たせることに結びついていくものと意識したほうがよい。

- ・各自治体でもアーカイブ施設を計画している事例があると思うが、これらとの連携に当たり、各自治体の声をしっかりと把握しておくことが大事。
- ・また、県民の声もしっかりと把握しておくべきであり、パブリックコメントなどのような制度的な担保を確保することも大事。
- ・資料収集にあたっては、県レベルで確保するもの、地域レベルで確保するものの調整も必要になってくる。長期間にわたり資料等を維持する場合、力量のある専門スタッフの存在も必要。

(藤沢委員)

- ・展示・交流エリアにおいては、地域団体や地域コミュニティ支援団体の拠点となる活動スペースの設置を提案したい。前回の中越の山古志の例を見ると、地域団体が活動できる場になっていることがわかる。さらには、地域団体の活動を推進するような機能も検討してはどうか。
- ・資料エリアにおいては、地域住民が震災等資料を用いて学習を深める学習室や会議室の設置を提案したい。併せて、地域団体等の持っている情報の蓄積も考えてはどうか。他の団体が地域活動を始める際の参考にもなると思う。

(圖師委員)

- ・国内随一のアーカイブ拠点施設とするのかどうか、独自の資料を集めるのかどうか、という観点がある。また、他の研究機関等との連携も考えられる。
- ・地域住民を意識するのか、それとも外部からの来訪者を意識するのか、情報を発信する対象をどうするのかによっても、資料収集や展示の在り方が変わる。

(門脇委員)

- ・アーカイブ拠点施設の必要性について、被災の当事者である地域住民と認識を共有する必要がある。外部からの来訪者は、地域住民の生の声を聞きたいと思うが、生々しい話もあると思うので、地域住民の理解や納得を得て初めて施設が成り立つと思う。また、外部からの来訪者に、複合災害である今回の震災を理解してもらうためには、地域住民自身が理解を深める必要がある。
- ・人と防災未来センターを教育旅行の一環として訪問した経験があるが、展示だけでは学生には内容が伝わらない。被災当事者の生の声を聞くことで内容が伝わり、本当の意味で学びの場になる。
- ・地域住民が理解・納得して本腰を入れることができる土壌づくりが基本。

(小沢会長)

- ・各委員から、地域との関わりやコミュニティの再生のプロセスに関して検討すべき内容について御意見をいただいたが、更に、国際的な視点、コミュニケーションの観点、異文化理解の視点が必要。これらが欠けると、一方的な情報発信になってしまうおそれがある。

(人と防災未来センター 村田研究部長)

※別紙資料に基づき「人と防災未来センター」について説明。

- ・震災から7年目に建設、震災の経験と教訓を伝えている。
- ・建設には一部国庫補助がついているが、年度途中の二次補正で予算措置された経緯もあり、設計・工事期間が27ヶ月しかなく苦勞した。国には複数年度での予算要望をしたほうがよい。
- ・震災の年の10月に資料収集を開始し、メモや燃えかすのようなものまで、あらゆる物を集めた。また、5年目の時点で、大規模な資料所在調査を実施した。2015年3月時点で収集した一次資料は約18万7千点。なお、資料収集に当たっては、関連するエピソードも集めるよう努めた。
- ・震災と復興のプロセスの実相を記録として残し後世に伝えることを目的にオーラルヒストリーの記録に力を入れた。当初30年間は原則非公開として記録したものの、東日本大震災を機に、災害対応への関心が高まったことから、当事者の同意を得られたものから公開を開始している。
- ・展示のコンセプトは、被災者の共感を得るため大震災のありのままを伝える、行政にとって都合の良いことも悪いことも伝えることとした。また、写真等の使用に当たっては、ぼかしはせずに、写っている方の身元を特定し個別に了解を得るよう努めた。肖像権や個人情報保護の問題は現代社会特有の問題であることを感じている。
- ・震災の機能として、自治体の災害対策専門職員の育成や国内外の他の災害被災地の支援に力を入れている。

※説明後、質疑応答あり。

災害対策専門職員の育成部門、施設立ち上げ時の苦勞話、写真資料に係る肖像権への対応、資料収集の方法、ひょうご震災記念21世紀研究機構を含めた施設の運営状況などについて質疑応答が行われた。

(2) 整備スケジュールについて

(事務局)

資料2に基づき、概要を説明。

(藤沢委員)

- ・施設整備と平行して、施設運用以前から、情報を発信したり、イベントを実施したり、ボランティアを確保したりすることが必要である。

(村田研究部長)

- ・館内ではニュース映像を多用しているが、これについては著作権の問題がある。館内で放送している映像について貸し出しの要望があるが、著作権は制作元にあり、当方は館内で放映する権利だけを保有している。なお、館内での映像の接写は遠慮してもらっている。

(小沢会長)

- ・スケジュールについては、また議論を深めたいと思うが、今は現時点の案ということで了解願いたい。

(中田委員)

- ・短期間で国に提案しなければならない事情は理解するが、パブリックコメントの実施など、いずれ国への提案を再度捉え直す機会がほしい。

(小沢会長)

- ・イノベーション・コースト構想については急いでいる部分があるが、いずれ上部会議である推進会議に提案した後の段階でパブリックコメント的な意見を聞くことも可能になるかと思う

(力丸生涯学習課長)

- ・まずは今回の有識者会議における各委員の意見を整理して報告したい。
- ・基本構想を策定する段階では、中田委員の述べられたような手続きも必要になってくると考えている。

(小沢会長)

- ・施設の実現のためには議論をスピードアップさせていくことも必要であると思うので、今回の議論を認めていただいたうえで、中田委員の意見も付記し、

イノベーション・コースト構想推進会議に報告させていただきたい。

(3) 組織及び運営について

(事務局)

※資料3に基づき、概要を説明。

(藤沢委員)

- ・人と防災未来センターを参考に、交流事業、専門員・人材育成事業などを担う事業部門を設置することが必要である。
- ・人と防災未来センター同様、施設運営のために必要なボランティアを組織化することが必要である。単に集めるのではなく組織化することが大切である。
- ・アーカイブ拠点施設は、場所的に不利なところに建設されるかと思われるので、戦略的な情報発信が必要である。また、人と防災未来センターにおける活動を参考にすると、相応の経験値が必要になると思われる作業も見受けられるので、専任の広報担当を置くことが必要である。
- ・それなりの規模の組織になること、運営方針の策定や外部機関との折衝なども想定されるので、運営全体のマネジメントを担う人材の配置が必要である。

(門脇委員)

- ・来館者数をどう想定するかで、施設の規模や内容も変わってくる。
- ・修学旅行のような、様々な規模（人数）の来館者に対応できないようでは困る。様々な来館者に対応できるよう、あらかじめ考えておくべきである。
- ・二次交通などについても考慮に入れるべきである。

(圖師委員)

- ・研究の内容にもよるが、研究を支援する組織体制が必要である。また、研究成果の蓄積も考慮に入れる必要がある。
- ・展示については、従来の博物館のような形式（多くの収蔵物の一部のみを展示）で展示するのか、デジタル化したものを来訪者にアクセスしてもらうのか、情報発信の観点から検討していく事項かと思っている。

(小沢会長)

- ・最近の教育旅行の傾向からすると、ただ単に展示を見学するだけではなく、調べ物をして発表するなどのアクティブラーニングの視点も必要である。

(村田研究部長)

- ・ 来館者確保のため、全国の教育委員会を訪問するなどの努力をしている。
- ・ 多数の来館者がある場合にも、コースを分ける、到着時間をずらしてもらうなどの工夫をしている。また、施設も、多数の来館者をさばくことも考慮した造りになっている。
- ・ 学校によっては生徒に事前学習として課題を与えたりして、震災学習が効果的になるようにしているところもある。

(中田委員)

- ・ 教育マネジメントの観点から、教育プログラムをどこがどうつくるのかを考えていく必要がある。また、教育支援、研究支援をどこが担うのかも考えていく必要がある。

(小沢会長)

- ・ 多くの人を呼び込みたいとなると、復興のプロセスを見ることができる、さらには体験できるような施設づくりも必要である。
- ・ 本日の内容を議事録にまとめて各委員に提示し、今後の議論につなげたい。

(村田研究部長)

- ・ 市民目線をしっかり取り入れることが大切である。
- ・ 原発災害という福島特有の事情もあり、独自の情報発信ができればよい。
- ・ 世代が変わっても継続的に情報発信できる体制、長期間運営できるような体制の工夫が必要である。
- ・ 被災した他県との情報交換や連携も必要である。

7 その他

事務局から、次回会議の開催日時及び開催場所を伝達。

8 閉 会